



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,051	19.3	1,302	25.8	1,301	25.1	839	25.1
2024年12月期	5,072	13.2	1,035	13.2	1,040	14.2	670	32.4

(注) 包括利益 2025年12月期 839百万円 (25.2%) 2024年12月期 670百万円 (32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	41.41	41.40	35.6	28.6	21.5
2024年12月期	32.45	—	33.7	26.2	20.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 — 百万円 2024年12月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,822	2,595	53.5	127.50
2024年12月期	4,264	2,140	50.0	104.12

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,578百万円 2024年12月期 2,130百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,383	△408	△728	3,131
2024年12月期	1,071	753	△355	2,885

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00	225	33.9	10.5
2025年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00	262	31.4	11.2
2026年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	38.3	—

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年12月期の期首より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	21,054,400株	2024年12月期	21,054,400株
2025年12月期	832,172株	2024年12月期	596,193株
2025年12月期	20,263,883株	2024年12月期	20,666,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,819	20.8	1,409	22.1	1,445	27.6	882	31.8
2024年12月期	4,818	24.2	1,154	24.4	1,132	22.4	669	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	43.55	43.54
2024年12月期	32.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	4,868		2,771		56.6		136.20	
2024年12月期	4,079		2,272		55.5		110.60	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,754百万円 2024年12月期 2,262百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	—	1,500	—	1,500	—	950	—	47.00

(注) 当社の連結子会社である株式会社ネットマイルについて、本日（2026年2月16日付）「非連結決算への移行並びに2026年12月期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。これに伴い2026年12月期においては非連結決算へ移行するため、連結決算業績は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。従って、2026年12月期の対前期増減率については「—」といたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当連結会計年度に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月24日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当連結会計年度に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当連結会計年度に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における当社グループを取り巻く環境は、AI・半導体株の急騰、円安による輸出企業の業績改善、高市政権誕生、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的な要因から、日経平均株価が史上初の5万円超を記録し、歴史的な1年となりました。そのような中、東京証券取引所における株式売買比率が、プライム市場で海外投資家66.2%、個人26.7%と、引き続き海外投資家が売買の主体となっております。一方で、スタンダード市場では、海外投資家48.0%、個人47.6%、グロース市場では、海外投資家42.2%、個人投資家55.5%と個人投資家が売買の主体となり海外投資家と個人の売買動向が株式市場に大きな影響を与えました（東京証券取引所『投資部門別売買状況』株式年間売買状況（2025年））。

また、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,286兆円（2025年12月17日現在。日本銀行調査統計局『資金循環統計（速報）（2025年第3四半期）』）となるとともに、個人株主数（延べ人数）は、新NISA（少額投資非課税制度）導入もあり11年連続で増加し、過去最高の8,359万人（東京証券取引所『2024年度株式分布状況調査の調査結果』）となっております。さらに、株主優待制度につきましては、新NISA導入や政策保有株式の解消が進む中で、個人投資家の存在感が高まり株主優待制度の新設や拡充を行う企業が増加し、結果、株主優待制度導入企業数は昨年度から133社増加し1,659社となっております（2025年12月31日現在）。

こうした状況の中で、日本証券業協会の「株主優待の意義に関する研究会」において、株主優待制度の意義として、①株主数の増加、②ボラティリティの低下、③バリュエーションの上昇が示された結果、株主優待制度の導入が進捗しております。加えて、グロース市場における新しい上場維持基準が上場時価総額100億円と示されたことにより、株価対策としての株主優待制度の在り方も認知されるようになりました。

このような環境において、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポート「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供など、新規契約及び受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,051,801千円（前期比19.3%増）、営業利益1,302,338千円（同25.8%増）、経常利益1,301,351千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益839,094千円（同25.1%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。2025年8月29日には、地方創生に貢献可能となるふるさと納税において、株主優待ポイントを充当可能な「プレミアム優待倶楽部ふるさと納税」の新サービスを開始いたしました。また、契約社数は2024年度末より14社純増し、計110社になりました。顧客企業の株主数の増加、及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は4,440,036千円（前期比26.7%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年3月4日「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2024年度末より18社純増し計375社となり、売上高は318,332千円（同3.5%増）となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移しております。前期は統合報告書以外のスポット案件の受注がありましたが、当期は統合報告書のストック型案件へのシフトが進んだことにより、売上高は972,666千円（同4.4%増）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画、及び運営サポートを行うサービス等であり、株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会、及びオンライン決算説明会の受注が増加したことにより、売上高は82,138千円（同8.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の株主管理プラットフォームの事業の売上高は5,813,173千円（同20.6%増）、セグメント利益は1,377,978千円（同23.1%増）となりました。

#### （広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。Web検索からのアクセスが減少していることにより、売上高は86,824千円（同23.3%減）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング、及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。

顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上、及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部広告主の投稿方針の変更により売上が増加し、売上高は160,858千円（同8.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は247,682千円（同5.8%減）、セグメント損失は75,639千円（前期は84,207千円の損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ558,674千円増加の4,822,886千円となりました。これは主に、のれんが23,059千円減少したものの、現金及び預金が256,107千円、売掛金が58,122千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が271,548千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ103,057千円増加の2,227,187千円となりました。これは主に、短期借入金が324,152千円減少したものの、買掛金が36,317千円、未払法人税等が88,353千円、契約負債が312,622千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ455,617千円増加の2,595,698千円となりました。これは主に、配当金の支払が243,965千円及び自己株式の取得により146,969千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益839,094千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであり、その結果、自己資本比率は53.5%となりました。

### （3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ246,107千円増加し、3,131,568千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は1,383,439千円（前連結会計年度は1,071,838千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が353,204千円と減少があったものの、税金等調整前当期純利益が1,269,265千円、減価償却費が114,617千円、契約負債の増加額が312,622千円とそれぞれ増加があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は408,601千円（前連結会計年度は753,372千円の増加）となりました。これは主に、出資金の回収による収入が669千円あったものの、無形固定資産の取得による支出が399,270千円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は728,731千円（前連結会計年度は355,460千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が324,152千円、長期借入金の返済による支出が14,990千円、自己株式の取得による支出が146,969千円、配当金の支払額が242,619千円あったこと等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

2026年12月期通期個別業績予想について、収益面については、「プレミアム優待倶楽部」が東京証券取引所における市場改革（TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄における段階的ウェイト低減および除外）も相まって、株価、及び出来高拡大需要に対するソリューション提案に加え、大企業を中心とする個別開発受託型プレミアム優待倶楽部と電子マネーを主たる商品群とした簡易版の「デジタル優待倶楽部」の提供開始、ふるさと納税サービス提供の拡大による増収を見込み、今後も業績は堅調に推移すると見込んでおります。

また、上場企業と投資家を結ぶプラットフォームへ進化する「IR-navi」のリニューアルによる高機能化など、IRソリューション提案による新規顧客獲得へ積極的に取り組むとともに、「サステナビリティソリューション」は、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴い、統合報告書を始めとした各種レポートの新規受注に加えて、共創プラットフォーム「IR-port」の下期からの提供開始により、今後も堅調に推移すると見込んでおります。

利益面については、システム開発に伴うソフトウェア減価償却費や営業、及び開発体制強化による人件費等の増加はありますが、売上高増加に伴う売上総利益増加により各段階利益の増加を見込んでおります。

以上の結果、通期個別業績予想は、売上高は6,750百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,500百万円、当期純利益は950百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,885,461	3,141,568
電子記録債権	11,570	11,309
売掛金	378,460	436,582
商品	2,234	1,800
仕掛品	4,698	971
貯蔵品	496	398
前払費用	38,388	51,153
その他	9,106	2,434
流動資産合計	3,330,415	3,646,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,713	29,830
車両運搬具（純額）	6,123	5,086
工具、器具及び備品（純額）	9,878	10,402
土地	76	76
有形固定資産合計	49,791	45,395
無形固定資産		
電話加入権	163	—
商標権	118	75
ソフトウェア	217,352	356,212
ソフトウェア仮勘定	233,520	366,209
のれん	192,609	169,550
顧客関連資産	22,941	20,505
無形固定資産合計	666,706	912,553
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	48,661	56,144
敷金及び保証金	88,055	85,888
その他	50,581	46,684
投資その他の資産合計	217,298	218,717
固定資産合計	933,796	1,176,666
資産合計	4,264,211	4,822,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,080	450,398
短期借入金	324,152	—
1年内返済予定の長期借入金	14,990	9,000
未払金	42,129	34,688
未払費用	25,449	26,971
未払法人税等	210,957	299,310
未払消費税等	80,237	71,834
契約負債	780,492	1,093,114
預り金	18,622	20,749
ポイント引当金	86,416	80,973
株主優待引当金	49,203	61,046
賞与引当金	30,076	36,000
役員賞与引当金	22,585	26,000
その他	—	1,356
流動負債合計	2,099,394	2,211,445
固定負債		
長期借入金	22,500	13,500
資産除去債務	2,236	2,242
固定負債合計	24,736	15,742
負債合計	2,124,130	2,227,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,989,421	2,584,550
自己株式	△352,631	△499,601
株主資本合計	2,130,136	2,578,296
新株予約権	9,944	17,402
純資産合計	2,140,081	2,595,698
負債純資産合計	4,264,211	4,822,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,072,384	6,051,801
売上原価	2,606,806	3,214,920
売上総利益	2,465,578	2,836,880
販売費及び一般管理費	1,429,971	1,534,541
営業利益	1,035,606	1,302,338
営業外収益		
受取利息	7,173	4,077
補助金収入	7,009	1
未払配当金除斥益	—	163
雑収入	—	977
その他	683	—
営業外収益合計	14,865	5,220
営業外費用		
支払利息	5,191	2,629
支払手数料	—	220
投資事業組合運用損	3,376	2,325
その他	1,524	1,032
営業外費用合計	10,092	6,208
経常利益	1,040,379	1,301,351
特別損失		
固定資産除却損	8,860	18,870
抱合せ株式消滅差損	14,978	—
減損損失	—	13,214
特別損失合計	23,838	32,085
税金等調整前当期純利益	1,016,540	1,269,265
法人税、住民税及び事業税	307,556	437,654
法人税等調整額	38,277	△7,483
法人税等合計	345,833	430,171
当期純利益	670,706	839,094
親会社株主に帰属する当期純利益	670,706	839,094

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	670,706	839,094
包括利益	670,706	839,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,706	839,094
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	246,900	246,447	1,556,916	△199,545	1,850,717	2,486	1,853,203
当期変動額							
剰余金の配当			△238,201		△238,201		△238,201
親会社株主に帰属する当期純利益			670,706		670,706		670,706
自己株式の取得				△153,085	△153,085		△153,085
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						7,458	7,458
当期変動額合計	—	—	432,504	△153,085	279,419	7,458	286,877
当期末残高	246,900	246,447	1,989,421	△352,631	2,130,136	9,944	2,140,081

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	246,900	246,447	1,989,421	△352,631	2,130,136	9,944	2,140,081
当期変動額							
剰余金の配当			△243,965		△243,965		△243,965
親会社株主に帰属する当期純利益			839,094		839,094		839,094
自己株式の取得				△146,969	△146,969		△146,969
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						7,458	7,458
当期変動額合計	—	—	595,129	△146,969	448,160	7,458	455,618
当期末残高	246,900	246,447	2,584,550	△499,601	2,578,296	17,402	2,595,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,016,540	1,269,265
減価償却費	90,435	114,617
減損損失	—	13,214
のれん償却額	23,059	23,059
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△601	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,644	△5,442
株主優待引当金の増減額（△は減少）	9,227	11,842
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,198	5,924
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,395	3,415
受取利息及び受取配当金	△7,173	△4,077
補助金収入	△7,009	△1
支払利息	5,191	2,614
固定資産除却損	8,860	18,870
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	14,978	—
売上債権の増減額（△は増加）	△75,177	△57,861
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,305	4,258
仕入債務の増減額（△は減少）	80,924	29,622
未払金の増減額（△は減少）	△12,581	△12,687
契約負債の増減額（△は減少）	145,734	312,622
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,441	△8,403
その他	23,246	9,801
小計	1,336,350	1,730,654
利息及び配当金の受取額	7,173	4,077
利息の支払額	△5,074	△2,519
補助金の受取額	2,577	4,431
法人税等の支払額	△269,188	△353,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,838	1,383,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,643	—
無形固定資産の取得による支出	△192,367	△399,270
出資金の回収による収入	—	669
敷金及び保証金の差入による支出	△465	—
会員権の取得による支出	△24,150	—
非連結子会社の取得による支出	△21,001	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,372	△408,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	57,832	△324,152
長期借入金の返済による支出	△23,280	△14,990
自己株式の取得による支出	△153,085	△146,969
配当金の支払額	△236,926	△242,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,460	△728,731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,469,750	246,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,497	2,885,461
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,213	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,885,461	3,131,568

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

## ① 株主管理プラットフォーム事業

販売先の上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぎ、インタラクティブに情報の取得・交換を行えるプラットフォームとして、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする「プレミアム優待倶楽部PORTAL」及びこれらのプラットフォーム上で、流通するコンテンツとなるサステナビリティソリューションの事業を展開しております。

## ② 広告事業

広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートや開発したゲームソリューションを導入することにより、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

また、報告セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,816,397	255,986	5,072,384	—	5,072,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,657	6,960	9,617	△9,617	—
計	4,819,055	262,946	5,082,002	△9,617	5,072,384
セグメント利益	1,119,814	△84,207	1,035,606	—	1,035,606
セグメント資産	4,125,435	138,776	4,264,211	—	4,264,211
その他の項目					
減価償却費	81,883	8,551	90,435	—	90,435
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,988	3,030	209,018	—	209,018

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,811,078	240,722	6,051,801	—	6,051,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,094	6,960	9,054	△9,054	—
計	5,813,173	247,682	6,060,856	△9,054	6,051,801
セグメント利益	1,377,978	△75,639	1,302,338	—	1,302,338
セグメント資産	4,745,196	77,690	4,822,886	—	4,822,886
その他の項目					
減価償却費	105,900	8,716	114,617	—	114,617
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,213	—	411,213	—	411,213

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	104.12円	127.50円
1株当たり当期純利益金額	32.45円	41.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	41.40円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,140,081	2,595,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,944	17,402
(うち新株予約権(千円))	(9,944)	(17,402)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,130,136	2,578,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	21,054,400	21,054,400

※ 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度596,193株、当連結会計年度832,172株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度388,193株、当連結会計年度790,517株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	670,706	839,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	670,706	839,094
普通株式の期中平均株式数(株)	20,666,207	20,263,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,469
(うち新株予約権(株))	—	(4,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 新株予約権の数800個 普通株式 80,000株	—

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社ネットマイルを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年1月17日付で吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の目的

当社は、グループ内経営効率化の一環として、広告事業を行う株式会社ネットマイルを吸収合併することといたしました。今後は、広告事業の規模拡大よりも、より確実な利益創出と財務体質の強化を主たる目的とすることから、決算業務等の共通化、及び簡素化も含めグループ管理コストの低減と経営資源をコア事業へ投資し最適化に取り組むことといたしました。尚、広告事業について、2026年1月以降、当社がサービス提供を継続させていただきます、引き続き全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2. 取引の概要

## (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ネットマイル

事業の内容 ユニバーサルポイントプログラム「ネットマイル」のサービスを運営

## 直前事業年度の財政状態及び経営成績

## 2025年12月期（単体）

資本金	10百万円	売上高	351百万円
純資産	△453百万円	経常利益	△88百万円
総資産	77百万円	当期純利益	△102百万円

## (2) 企業結合日

合併期日（効力発生日）2026年1月17日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併であります。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ウィルズ

## (5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。